

○「就労移行支援事業、就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）における留意事項について」の訂正について（令和３年６月３０日 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課 事務連絡「就労系障害福祉サービス関連通知の正誤について」より抜粋）

（変更点は下線部）

No	該当箇所	訂正後	訂正前
①	P2 32 行目	<p>イ 一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用について</p> <p>利用者が就労移行支援の利用を経て就労した後は、引き続き当該就労移行支援を利用し就労移行支援サービス費を算定することはできない</p> <p>（施設外支援（「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成18年10月31日障発1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「留意事項通知」という。）第二の１の（４）の②の（一）の企業内等で行われる企業実習等への支援をいう。以下同じ。）の対象となるトライアル雇用の期間を除く）。</p>	<p>イ 一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用について</p> <p>利用者が就労移行支援の利用を経て就労した後は、引き続き当該就労移行支援を利用し就労移行支援サービス費を算定することはできない</p> <p>（施設外支援（「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成18年10月31日障発1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「留意事項通知」という。）第二の１の（４）の②の（一）の企業等で行われる企業実習等への支援をいう。以下同じ。）の対象となるトライアル雇用の期間を除く）。</p>
②	P3 29 行目	<p>イ 経営改善計画書の作成等について（計画書の作成）</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準解釈通知」という。）第11の３の（４）に係る取扱いについては、<u>実地指導又は就労支援事業別事業活動明細書等を提出させることにより実態を把握し、都道府県、指定都市又は中核市（以下「都道府県等」という。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業</u></p>	<p>イ 経営改善計画書の作成等について（計画書の作成）</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準解釈通知」という。）第11の３の（４）に係る取扱いについては、<u>実地指導又は就労支援事業別事業活動明細書等を提出させることにより実態を把握し、都道府県、指定都市又は中核市（以下「都道府県等」という。）は、指定基準第192条第２項を満たさない場合（※）、別紙様式２－１及び別紙様式２－２を参考にして</u></p>

		<p><u>等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定基準」という。）</u>第192条第2項を満たさない場合（※）、別紙様式2－1及び別紙様式2－2を参考にして経営改善計画書等を提出させるとともに、必要に応じて社会福祉法人会計基準又は就労支援事業会計基準に基づく会計書類等を提出させ、原則1年間の経営改善のための猶予期間とする。</p>	<p>経営改善計画書等を提出させるとともに、必要に応じて社会福祉法人会計基準又は就労支援事業会計基準に基づく会計書類等を提出させ、原則1年間の経営改善のための猶予期間とする。</p>
③	P6 34行目	<p>イ 就労継続支援A型計画の作成について指定基準第191条第3項の趣旨を踏まえ、指定就労継続支援A型事業者は、以下の内容を含めた就労継続支援A型計画（指定基準第197条に規定する就労継続支援A型計画をいう。以下同じ。）を作成する必要があるため、別紙様式1を参考に作成すること。</p>	<p>イ 就労継続支援A型計画の作成について<u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定基準」という。）</u>第191条第3項の趣旨を踏まえ、指定就労継続支援A型事業者は、以下の内容を含めた就労継続支援A型計画（指定基準第197条に規定する就労継続支援A型計画をいう。以下同じ。）を作成する必要があるため、別紙様式1を参考に作成すること。</p>
④	P12 27行目	<p>ウ 施設外就労の提供が、当該指定障害福祉サービス事業所等の運営規程に位置づけられていること。</p>	<p>ウ 施設外就労の提供が、当該指定障害福祉サービス事業所等の運営規定に位置づけられていること。</p>